

大鰐町の給与・定員管理等について

(令和元年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

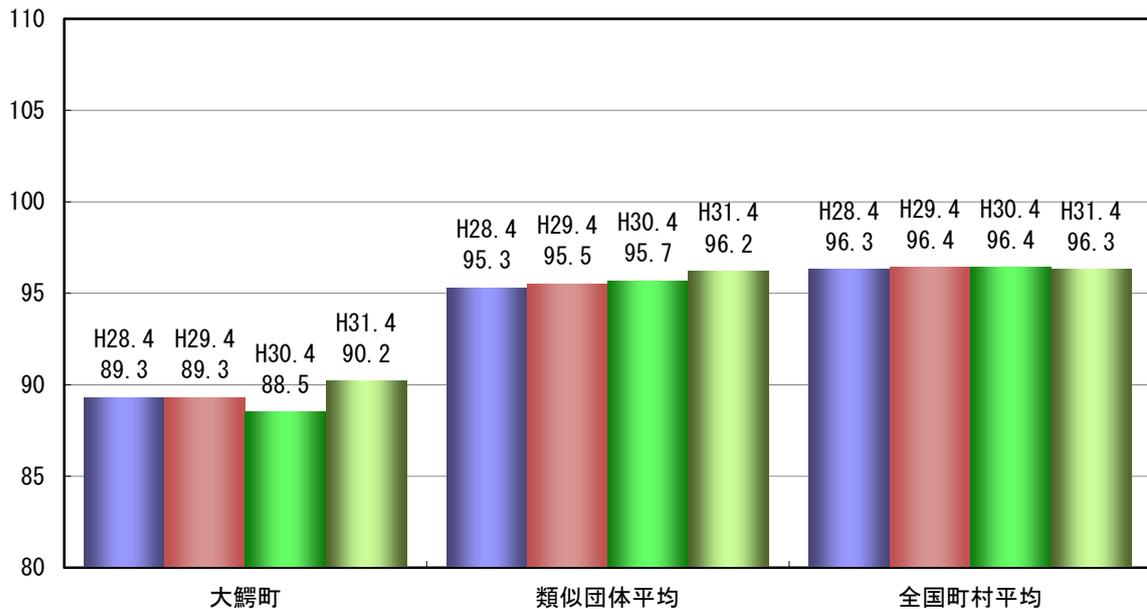
区分	住民基本台帳人口 (H31. 1. 1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(備考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	9,624	4,913,413	256,070	627,971	12.8	12.9

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	給与費 (B/A)	一人当たりの給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	75	261,168	26,730	92,445	380,343	5,071	5,617

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

大鰐町では人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ、若年層については、1級(全号給)及び2級の初任給に係る号給は引き下げなし。高齢層については、国県同様最大4%程度引下げ。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給補償)を実施している。その他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施している。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様の見直しを実施している。(平成29年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大鰐町	37.7歳	263,847円	285,644円	280,049円
青森県	42.9歳	316,500円	379,932円	346,334円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.3歳	301,254円	357,486円	331,652円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	大鰐町	青森県	国
一般行政職 大学卒	180,700円	180,700円	180,700円
一般行政職 高校卒	148,600円	148,600円	148,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区分	経験年数10～15年	経験年数20～25年	経験年数25～30年	経験年数30～35年
一般行政職 大学卒	240,300円	327,500円	321,600円	361,900円
一般行政職 高校卒	220,500円	※	※	※

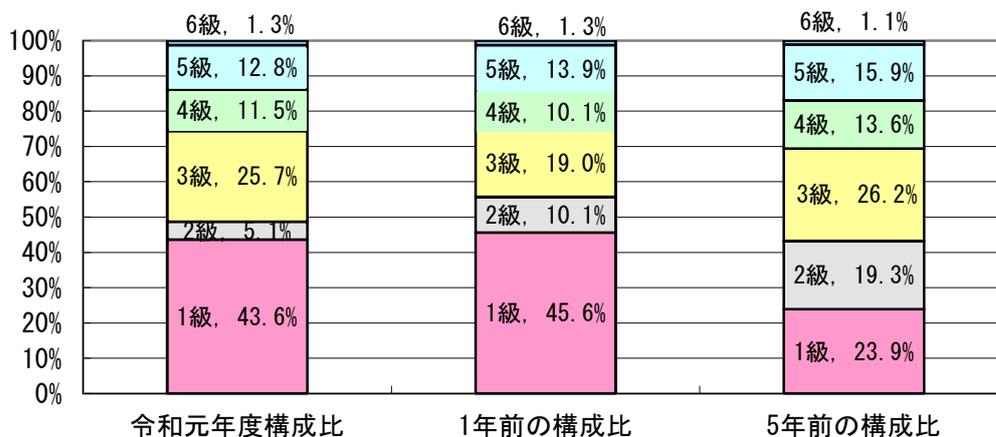
(注) 「※」印は、対象者が3名以下のため公表しない。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

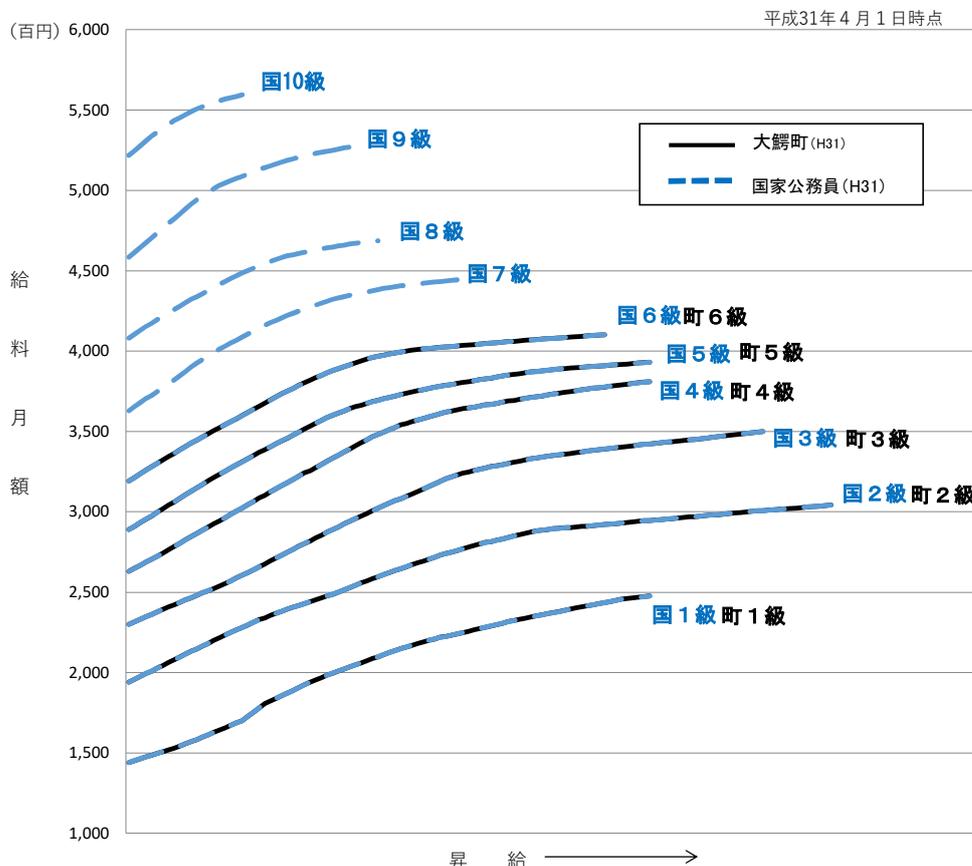
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高給の給料月額
1級	主事	34人	43.6%	146,100円	247,600円
2級	主査	4人	5.1%	195,500円	304,200円
3級	主幹、係長、主任主査	20人	25.7%	231,500円	350,000円
4級	課長補佐の業務	9人	11.5%	264,200円	381,000円
5級	課長	10人	12.8%	289,700円	393,000円
6級	総務課長、会計管理者	1人	1.3%	319,200円	410,200円

(注) 1 大鰐町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給与表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の反映状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 鰯 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,145千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,612千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.40) (0.85) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.40) (0.85) 月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大鰯町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

大 鰯 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.27075月分	勤続25年 28.0395月分 33.27075月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
(退職時特別昇給 制度なし)	
1人当たり平均支給額 12,812千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

大鰐町では地域手当の制度を導入していない。

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）			—	
支給職員1人当たりの平均支給年額（30年度決算）			—	
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）			—	
手当の種類（手当数）			1	
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主 な 支 給 対 象 業 務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右の業務に従事した職員	感染症が発生し、又は発生の恐れがある場合の感染者等の救護又は感染症の病原体の付着し、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき	支給実績なし	1日500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	8,357 千円
職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）	107 千円
支給実績（29年度決算）	9,349 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	125 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)		
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同	—	6,252 千円	84,486 円		
	配偶者					6,500 円	
	子					10,000 円	
	父母、孫及び姉弟等					6,500 円	
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子に加算と 1人につき						
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け一定額(12,000円)を超える家賃を支払っている職員に支給	同	—	1,686 千円	22,784 円		
	借家・借間 (支給限度額)					27,000 円	
通勤手当	通勤のため自動車や電車などを利用している職員に支給	同	—	3,428 千円	38,955 円		
	交通機関利用者 (支給限度額)					55,000 円	
	自動車等利用者					片道2km以上 5km未満	2,000 円
						片道5km以上 10km未満	4,200 円
						片道10km以上 15km未満	7,100 円
						片道15km以上 20km未満	10,000 円
						片道20km以上 25km未満	12,900 円
						片道25km以上 30km未満	15,800 円
						片道30km以上 35km未満	18,700 円
						片道35km以上 40km未満	21,600 円
						片道40km以上 45km未満	24,400 円
						片道45km以上 50km未満	26,200 円
						片道50km以上 55km未満	28,000 円
						片道55km以上 60km未満	29,800 円
						片道60km以上	31,600 円
管理職手当		管理又は監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給	/	/	2,820 千円	256,364 円	
	総務課長	25,000 円					
	課長級（総務課長以外）	20,000 円					
	副参事	15,000 円					
	施設の長	11,000 円					
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要、その他公務の必要により	/	/	10 千円	909 円		
	・休日等に勤務した場合に支給						
	課長級（上限額）					4,300 円	
	・災害対処等で平日深夜に勤務した場合に支給						
	課長級（上限額）	2,200 円					
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給	同	—	7,695 千円	56,446 円		
	世帯主 扶養親族あり					17,800 円	
	扶養親族なし					10,200 円	
	その他の職員	7,360 円					

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町長	680,000 円 (680,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円 / 500,000 円	
	副町長	544,000 円 (544,000 円)	700,000 円 / 471,000 円	
報 酬	議長	230,000 円 (230,000 円)	400,000 円 / 222,000 円	
	副議長	206,000 円 (206,000 円)	314,000 円 / 178,000 円	
	議員	200,000 円 (200,000 円)	290,000 円 / 148,000 円	
期 末 手 当	町長 副町長	(30年度支給割合) 3.2月分 (役職加算20%)		
	議長 副議長 議員	(30年度支給割合) 3.2月分 (役職加算20%)		
退 職 手 当	町長	(算定方式) 680,000円×在職月数×45.5/100	(1期の手当額) 14,851,200 円	(支給時期) 任期ごと
	副町長	544,000円×在職月数×26.5/100	6,919,680 円	任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場
における退職手当の見込額である。

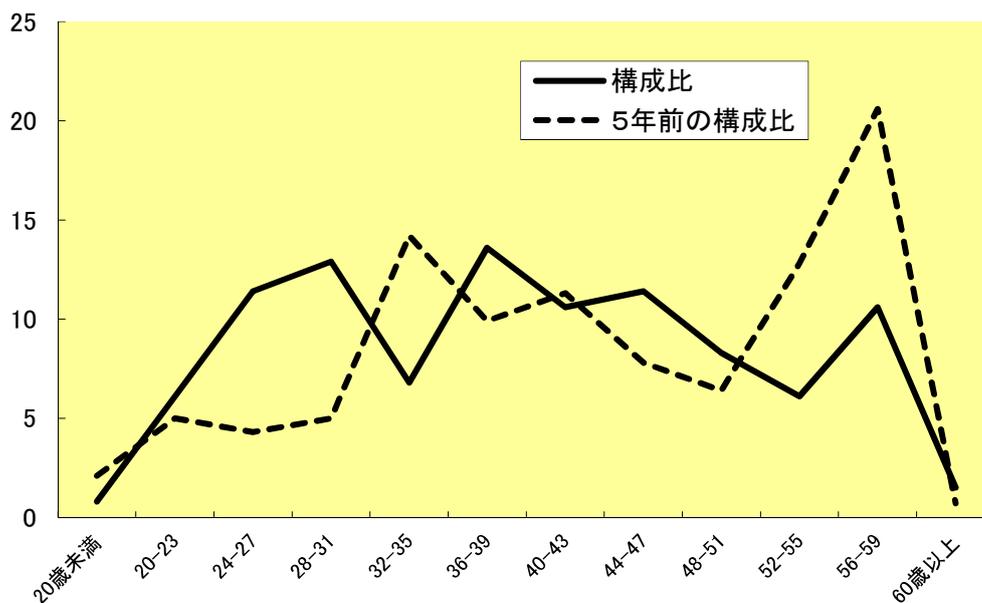
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成30年度	令和元年度			
普通会計部門	議 会	3	3			
	一般行政部門	総 務	27	26	△1	欠員不補充による減員
		税 務	8	9	1	業務量増による増員
		民 生	8	8		
		衛 生	7	7		
		農林水産	7	7		
		商 工	2	3	1	事業量増により増員
		土 木	4	4		
	計	66	67	1	<参考> 人口1万人当たりの職員数 69.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 131.77人)	
教育部門	8	7	△1	欠員不補充による減員		
小計	74	74		<参考> 人口1万人当たりの職員数 76.89人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 157.94人)		
公営企業 等会計部 門	病院	45	42	△3	欠員不補充による減員	
	下水道	3	3			
	その他	11	13	2	業務量増による増員	
	小計	59	58	△1		
合 計	133 [262]	132 [262]	△1	<参考> 人口1万人当たりの職員数 137.16人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上
職員数	1人	8人	15人	17人	9人	18人	14人	15人	11人	8人	14人	2人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	68	68	67	68	66	67	△1 (△1.5)
教育	10	11	11	10	8	7	△3 (△30.0)
普通会計計	78	79	78	78	74	74	△4 (△5.1)
公営企業等会計計	64	63	59	59	59	58	△6 (△9.4)
総合計	142	142	137	137	133	132	△10 (△7.0)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。